2023年11月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年１月12日

上場会社名　プライム・ストラテジー株式会社　上場取引所　東
コード番号　5250　ＵＲＬ　https://www.prime-strategy.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　社長　（氏名）渡部　直樹
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理部長　（氏名）城塚　紘行　ＴＥＬ　03（6551）2995
定時株主総会開催予定日　2024年２月28日　配当支払開始予定日　2024年2月29日
有価証券報告書提出予定日　2024年２月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2023年11月期の連結業績（2022年12月１日～2023年11月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	877	13.8	287	△3.1	265	△8.9	185	△6.2
2022年11月期	770	37.7	296	101.1	291	100.0	197	106.8

（注）包括利益　2023年11月期　186百万円（△8.0%）　2022年11月期　202百万円（110.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	56.00	52.43	22.7	23.8	32.8
2022年11月期	69.32	―	84.9	51.0	38.5

（注）１．2022年11月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
２．2023年11月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、2023年２月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
３．当社は、2022年９月15日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,502	1,298	86.5	375.53
2022年11月期	729	333	45.8	117.19

（参考）自己資本　2023年11月期　1,298百万円　2022年11月期　333百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	155	△20	630	1,326
2022年11月期	246	△12	32	558

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2023年11月期	―	0.00	―	20.00	20.00	69	35.7	8.1
2024年11月期（予想）	―	0.00	―	20.00	20.00		26.6	

（注）2023年11月期における期末配当金については、0円から20.0円に変更しております。詳細については、2023年11月14日公表いたしました「2023年11月期配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2024年11月期の連結業績予想（2023年12月１日～2024年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,016	15.9	383	33.3	381	43.5	260	40.5	75.13

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　―社　（社名）―、除外　1社　（社名）Prime Strategy Singapore Pte. Ltd

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.12「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	3,459,000株	2022年11月期	2,850,000株
②　期末自己株式数	2023年11月期	31株	2022年11月期	―株
③　期中平均株式数	2023年11月期	3,310,250株	2022年11月期	2,850,000株

（注）当社は、2022年９月15日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割をおこなっております、期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．2023年11月期の個別業績（2022年12月１日～2023年11月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	843	13.9	275	△1.9	253	△8.1	175	△5.7
2022年11月期	740	37.5	280	106.8	276	105.3	186	116.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	52.96	49.58
2022年11月期	65.26	―

（注）１．2022年11月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

２．2023年11月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、2023年２月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

３．当社は、2022年９月15日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,468	1,258	85.7	363.73
2022年11月期	700	304	43.4	106.71

（参考）自己資本　　2023年11月期　　1,258百万円　　2022年11月期　　304百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ………… 2
（１）当期の経営成績の概況 ………… 2
（２）当期の財政状態の概況 ………… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ………… 2
（４）今後の見通し ………… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ………… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ………… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 ………… 5
（１）連結貸借対照表 ………… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ………… 7
連結損益計算書 ………… 7
連結包括利益計算書 ………… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ………… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ………… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ………… 12
（継続企業の前提に関する注記） ………… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） ………… 12
（会計方針の変更） ………… 12
（セグメント情報等） ………… 12
（１株当たり情報） ………… 13
（重要な後発事象） ………… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の社会的影響が薄れる一方で、物価高による個人消費の低迷や、内需のもう一つの柱である設備投資においても、製造業を中心として機械投資に弱さが出ており、緩やかな成長にとどまるなど、厳しい状況が継続しております。

一方で当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、経済産業省の推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が継続してその存在感を強めております。政府情報システムの構築・整備においては、クラウドサービスの利用を「第１候補（デフォルト）」とする「クラウド・バイ・デフォルト原則」が方針とされております。デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドサービスを優先的に採用する「クラウドファースト戦略」を実行する企業が増加しており、2022年の国内クラウドサービス市場規模は、前年比37.8％増の5兆8,142億円となりました。2022年～2027年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は17.9％で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場用途別売上額予測、2022年～2027年」）

このような経営環境のもと、当社は、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGIマネージドサービスの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高877,193千円（前年度比13.8％増）、営業利益287,436千円（前年度比3.1％減）、経常利益265,884千円（前年度比8.9％減）、親会社株主に帰属する当期純利益185,376千円（前年度比6.2％減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,443,823千円となり、前連結会計年度末に比べ777,147千円増加いたしました。これは主に新株発行等により現金及び預金が767,341千円増加したことによるものであります。

固定資産は58,342千円となり、前連結会計年度末に比べ4,092千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が3,238千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,502,165千円となり、前連結会計年度末に比べ773,055千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は148,924千円となり、前連結会計年度末に比べ89,756千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が44,682千円、1年内返済予定の長期借入金が26,004千円減少したことによるものであります。

固定負債は54,279千円となり、前連結会計年度末に比べ102,166千円減少いたしました。これは長期借入金が102,166千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は203,203千円となり、前連結会計年度末に比べ191,922千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,298,961千円となり、前連結会計年度末に比べ964,977千円増加いたしました。これは主に、新株発行により資本金が389,394千円、資本剰余金が389,394千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が185,376千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.5％（前連結会計年度末は45.8％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ767,341千円増加し、当連結会計年度末には1,326,025千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は155,893千円（前連結会計年度は246,633千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益269,034千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20,707千円（前連結会計年度は12,962千円の使用）となりました。これは主に、敷金の差入による支出17,625千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は630,179千円（前連結会計年度は32,819千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入778,789千円等によるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループの事業は、「KUSANAGI Stack」とその開発元としての技術力と知見により、顧客のWordPress等のCMSやWebシステムに関わる課題を解決するものであり、当社事業は「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントとなっており、「国内クラウド市場」をターゲットに展開しております。

当社が開発した超高速CMS実行環境「KUSANAGI」、Web表示高速化エンジン「WEXAL® Page Speed Technology®」、戦略AI「ONIMARU® David」によって構成するプロダクト群である「KUSANAGI Stack」により、顧客のWordPress等のCMSやWebシステムを高速かつ安全に稼働させることで、Webサイトへのアクセス集中によるサーバーダウンや表示速度低下の回避が可能になります。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「DX白書2023」によると、日本でDXに取組んでいる企業の割合は2021年度調査の55.8%から2022年度調査は69.3%に増加し、2022年度調査の米国の77.9%に近づいており、この1年でDXに取組む企業の割合は増加しているとの調査結果が示されております。DX取組みの増加は、クラウドコンピューティングの活用やAI技術による高度な自動化への取り組みを推進させるものと考えております。

さらに、同資料によると「全社戦略に基づき、全社的にDXに取組んでいる」企業の割合も増加していることから、DX推進の鍵となるデジタル施策を戦略に基づいて企業全体で最適化しつつ実行する「デジタルガバナンス」の考えが広まってきていると考えており、デジタルガバナンスを実現する当社の「CMSプラットフォーム統合サービス」へのニーズが高まっていると考えております。

この傾向は、2023年10月6日に行われた野村インベスター・リレーションズ株式会社の「大企業グループのサイトにおけるセキュリティ・インフラ統合の課題」に関する調査結果においても示されており、「現状のグループ内のWebサイト・CMSの運用について、インフラや体制の見直しを行う必要性」との質問に対し、「見直しの必要がある（1～2年以内に着手する）」30.1%、「見直しの必要がある（これから計画する）」42.5%で、見直しの必要があるという回答は7割を超えています。

以上を踏まえ、2024年11月期の連結業績予想につきましては、売上高1,016,260千円（前年度比15.9％増）、営業利益383,093千円（同33.3％増）、経常利益381,662千円（同43.5％増）、親会社株式に帰属する当期純利益260,411千円（同40.5％増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、ＩＲＦＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,684	1,326,025
売掛金	77,192	86,736
仕掛品	396	486
前払費用	29,185	27,529
未収入金	1,059	499
その他	157	2,546
流動資産合計	666,675	1,443,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811	1,811
減価償却累計額	△664	△845
建物及び構築物（純額）	1,147	966
工具、器具及び備品	7,377	7,360
減価償却累計額	△6,674	△6,706
工具、器具及び備品（純額）	703	653
有形固定資産合計	1,850	1,620
無形固定資産		
ソフトウエア	14,781	12,564
その他	17,118	16,097
無形固定資産合計	31,899	28,661
投資その他の資産		
長期前払費用	18,453	6,069
繰延税金資産	7,220	1,478
その他	3,010	20,512
投資その他の資産合計	28,683	28,060
固定資産合計	62,434	58,342
資産合計	729,110	1,502,165

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年11月30日）	当連結会計年度 （2023年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,675	19,870
１年内返済予定の長期借入金	54,844	28,840
未払費用	30,689	27,659
未払法人税等	79,984	35,302
契約負債	15,458	19,862
その他	36,029	17,390
流動負債合計	238,680	148,924
固定負債		
長期借入金	156,445	54,279
固定負債合計	156,445	54,279
負債合計	395,125	203,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	429,394
資本剰余金	134	389,529
利益剰余金	288,804	474,181
自己株式	－	△96
株主資本合計	328,938	1,293,008
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,045	5,953
その他の包括利益累計額合計	5,045	5,953
純資産合計	333,984	1,298,961
負債純資産合計	729,110	1,502,165

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年12月１日 至　2022年11月30日）	当連結会計年度 （自　2022年12月１日 至　2023年11月30日）
売上高	770,988	877,193
売上原価	220,079	299,983
売上総利益	550,909	577,209
販売費及び一般管理費	254,368	289,772
営業利益	296,541	287,436
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	0	0
為替差益	127	144
還付金収入	175	―
その他	10	―
営業外収益合計	316	153
営業外費用		
支払利息	1,326	1,091
保証料償却	643	270
上場関連費用	3,000	20,342
その他	113	0
営業外費用合計	5,083	21,705
経常利益	291,774	265,884
特別利益		
関係会社株式売却益	―	3,201
特別利益合計	―	3,201
特別損失		
固定資産除却損	―	51
特別損失合計	―	51
税金等調整前当期純利益	291,774	269,034
法人税、住民税及び事業税	101,424	77,916
法人税等調整額	△7,220	5,741
法人税等合計	94,204	83,657
当期純利益	197,569	185,376
親会社株主に帰属する当期純利益	197,569	185,376

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年12月１日 至　2022年11月30日）	当連結会計年度 （自　2022年12月１日 至　2023年11月30日）
当期純利益	197,569	185,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,889	907
その他の包括利益合計	4,889	907
包括利益	202,459	186,284
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	202,459	186,284
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年12月１日　至　2022年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	40,000	134	91,234	131,368
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			197,569	197,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	197,569	197,569
当期末残高	40,000	134	288,804	328,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155	155	131,524
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			197,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,889	4,889	4,889
当期変動額合計	4,889	4,889	202,459
当期末残高	5,045	5,045	333,984

当連結会計年度（自　2022年12月１日　至　2023年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	134	288,804	－	328,938
当期変動額					
新株の発行	389,394	389,394			778,789
親会社株主に帰属する当期純利益			185,376		185,376
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	389,394	389,394	185,376	△96	964,069
当期末残高	429,394	389,529	474,181	△96	1,293,008

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,045	5,045	333,984
当期変動額			
新株の発行			778,789
親会社株主に帰属する当期純利益			185,376
自己株式の取得			△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	907	907
当期変動額合計	907	907	964,977
当期末残高	5,953	5,953	1,298,961

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年12月１日 至　2022年11月30日）	当連結会計年度 （自　2022年12月１日 至　2023年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,774	269,034
減価償却費	10,420	8,024
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△3,201
固定資産除却損	－	51
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	1,326	1,091
上場関連費用	3,000	20,342
売上債権の増減額（△は増加）	△24,982	△9,037
棚卸資産の増減額（△は増加）	△391	△90
仕入債務の増減額（△は減少）	10,669	△1,814
前払費用の増減額（△は増加）	△7,566	1,637
長期前払費用の増減額（△は増加）	△855	12,384
未収入金の増減額（△は増加）	△554	559
未払費用の増減額（△は減少）	△2,068	△2,805
その他	24,896	△7,425
小計	305,665	288,743
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△1,326	△1,091
法人税等の支払額	△57,709	△131,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,633	155,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△143
無形固定資産の取得による支出	△12,608	△4,192
敷金の差入による支出	－	△17,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,962	△20,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	90,000	－
長期借入金の返済による支出	△54,181	△128,170
上場関連費用の支出	△3,000	△20,342
株式の発行による収入	－	778,789
自己株式の取得による支出	－	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,819	630,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,430	1,975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	271,920	767,341
現金及び現金同等物の期首残高	286,764	558,684
現金及び現金同等物の期末残高	558,684	1,326,025

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

連結子会社であったPrime Strategy Singapore Pte. Ltdについては、当連結会計年度において全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

１社

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年12月１日 至　2022年11月30日）	当連結会計年度 （自　2022年12月１日 至　2023年11月30日）
１株当たり純資産額	117.19円	375.53円
１株当たり当期純利益	69.32円	56.00円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	52.43円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２．2022年８月30日開催の取締役会決議により、2022年９月15日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

３．当社は、2023年２月22日付けで東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

４．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年12月１日 至　2022年11月30日）	当連結会計年度 （自　2022年12月１日 至　2023年11月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	197,569	185,376
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	197,569	185,376
普通株式の期中平均株式数（株）	2,850,000	3,310,250
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	225,444
（うち新株予約権（株））	－	(225,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数1,376個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。